

令和 4 年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■ 自主研究 10	公益目的事業 17
主査名	黒田達朗 梶山女学園大学教授	
研究テーマ	米国の企業立地における地方政府の政策的影響に関する実証研究	
研究の目的：		
令和3年度の自主研究「産業構造の変化と地域格差の変容：近年の米国を事例として」では、最近の米国における目まぐるしい産業の地域間移動や新たな集積の現状把握に努めた。一方では、製品が差別化されたIT産業が「集積の経済」によって繁栄を謳歌する一方、シリコンバレーでは不動産価格の高騰が問題となっている。このため、テスラがテキサス州へ、インテル等がアリゾナ州へと製造拠点を移したことにより、南部の経済成長が注目されており、トヨタなどの日本企業も南部への移転や立地が増加している。それとは逆に、GAFAはNY市の中心部など、シリコンバレー以上に都市的な集積地に巨大なオフィスの開設を進めているが、その理由としては、有力な大学が集積し、高度な技術者が豊富な大都市への期待が挙げられる。今回の南部への移転については、不動産価格や賃金の差以外にも、州の税制や企業誘致を目的とした補助金が影響を与えている可能性があるが、米国においては通常の法人税以外にも各種の税が設けられているため、テキサス州などの税は単純に低いわけではないため、今年度は州立大学を含めた地域的な教育環境の違いや、建築規制などの州の政策をより詳細に比較し、その影響を検討することを目的とした。		
研究の経過（4月～3月）：		
建築規制やテキサス州の大規模な住宅地の供給についての概要は確認した。南部の諸州では郊外のゲートコミュニティが次々と開発され、カリフォルニア州と比べると価格も低い。ただし、大都市の商業施設等を楽しむ生活は期待できない。建築規制についてはカリフォルニア州においても地域ごとに細かく異なっており、地価への影響を推定する統計的分析は困難と判断した。最近、南部以外でも半導体の工場建設が進んでいるので、代替的な課題として、ラストベルトの衰退した都市の再生状況について調べることにした。具体的にはデトロイトとピッツバーグの2都市について、それぞれ自動車産業と鉄鋼業の衰退後、最近の新規産業の発生やその影響について確認した。デトロイトについては、日本の自動車産業に比較優位を奪われたことや、工場の郊外移転もあって市の中心部は荒廃した。都市の再生を目的として中心部にルネサンス・センター等の高層ビルを建設しGM本社が入居したが、周辺部までの波及効果はなかった。その後、ある起業家が中心部の100棟以上のビルを買収し起業の苗床にしようとした効果もあり、都心部は再生しているが他の地区は衰退したままで、現在でも治安が極めて悪い。ピッツバーグは、カーネギー・メロン大学等により、一時期期待されたバイオ産業以上に、ロボット工学に特化した産業の成長が見られ再生が進んでいる。ただし、両市とも大規模な雇用は失われ、最盛期と比べて人口は減少したままである。		
研究の成果（自己評価含む）：		
当初予定していた建築規制の影響の統計的検討はできなかったが、衰退した製造業の拠点都市の再生状況についても検討することができ、日本の都市の将来的課題にとっても参考になると思われる。		
今後の課題：		
コロナ禍のため、現地の視察やヒアリングも行うことができなかったが、可能な範囲で対象地域の現地調査を行い、実態の把握に努めたい。		